

平成28年度決算に基づく

財務書類の公表

地方公共団体の会計は、「現金主義、単式簿記」の手法が採られています。この手法は、単年度にどのような収入があり、それがどのように使われたかを単純明快に表す一方で、これまで行ってきた財政運営の結果として、どれだけ資産を形成してきたか、どのくらいの負債（借金）があるかという情報が分かりづらいという欠点があります。町では、国の推奨する企業会計の手法を取り入れた「新地方公会計制度」により、一般会計の貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類四表を作成しました。

問い合わせ 総務課 財政グループ (☎ 27-2481)

※端数処理のため、各項目と合計は一致しない場合があります。

貸借対照表（バランスシート）

町が保有する財産とそれを取得するにあたっての財源の情報を示すものです。行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を包括したものになっています。

借方は、所有している財産の状況を【資産の部】として記載しています。

貸方は、借方の【資産の部】の財産を取得するための調達方法が記載されています。将来において支払や返済の必要があるものは【負債の部】、それ以外のものは【純資産の部】に分類されています。

借方		貸方	
資産の部	472億427万円	負債の部	95億7,651万円
(内訳)		(内訳)	
公共資産(土地・建物・学校など)	407億7,720万円	固定負債(町の借金・町職員の退職金など)	87億9,052万円
投資等(基金・貸付金など)	35億9,475万円	流動負債	7億8,599万円
流動資産(現預金・未収金など)	28億3,232万円	純資産の部	376億2,776万円
計	472億427万円	計	472億427万円

町民1人当たりになると

借方		貸方	
公共資産	875万円	負債	205万円
投資等	77万円	純資産	807万円
流動資産	60万円		
計	1,012万円	計	1,012万円

※平成29年3月末現在の住民基本台帳人口4,659人を基に算出

資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものであり、町がどのような活動に資金が必要とされているかを示すものです。

業務活動収支	
支出合計 (人件費・物件費・補助金など)	40億3,051万円
収入合計 (地方税・地方交付税・国道補助金など)	48億3,744万円
収支額	8億692万円

投資活動収支	
支出合計 (公共資産整備支出・公共資産整備補助金等支出など)	19億5,727万円
収入合計 (国道補助金・地方債発行額など)	11億5,363万円
収支額	△8億364万円

財務活動収支	
支出合計 (基金積立額・地方債償還額など)	6億6,959万円
収入合計 (貸付金回収額・公共資産等売却収入など)	9億584万円
収支額	2億3,626万円

行政コスト計算書

町の行政活動の中で大きな比重を占める人的なサービスや給付サービスなどの資産の形成につながる行政サービスについて、明らかにするための計算書です。

この行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書にあたるものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない町の行政サービスの提供にどれだけ費用(コスト)がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。

① 経常費用	51億7,548万円
(内訳)	
業務費用	33億5,325万円
人件費…8億9,610万円	
物件費等…23億2,815万円	
その他…1億2,900万円	
移転費用	18億2,222万円
補助金等…11億111万円	
社会保障給付…3億3,748万円	
他会計への繰出金…3億8,362万円	
② 経常利益	2億5,230万円
(内訳)	
使用料及び手数料	7,372万円
その他	1億7,858万円
純経常行政コスト (①-②)	49億2,318万円
③ 臨時損失	1億3,304万円
④ 臨時利益	587万円
純行政コスト (①-②)+(③-④)	50億5,035万円

純資産変動計算書

町の純資産(資産から負債を差し引いた残額)が1年間にどのように増減したかを明らかにするものです。

前年度末純資産残高	377億3,924万円
純経常行政コスト	△50億5,035万円
財源の調達	49億3,866万円
(内訳)	
税収等	35億9,146万円
国道等補助金	13億4,720万円
本年度末純資産残高	376億2,776万円